

平成26年度 事業報告書

事業概要

下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として次の事業を実施した。

事業実施状況

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの研究を実施し、研究により得られた成果の概要は当公社ホームページに掲載した。

また、前年度の研究内容については、下水道担当職員を対象に発表会を実施するとともに、山梨県建設技術協会が主催する発表会において研究の一部を発表した。

・「濃縮機と脱水機の効率的な運用方法について」（富士北麓）

当浄化センターには2種類の濃縮機（遠心型、ベルト型）と脱水機（遠心型、回転加圧型）が整備されているが、これらをどう組み合わせて運転すれば効率的な運用方法となるのかを調査し、薬品費、電力費を含めた総汚泥処理費の更なるコスト縮減を目指す。

（研究結果の概要）

4つの組み合わせで脱水汚泥含水率、薬注率、脱水機分離液SS及び電力を対象に比較検討したところ、ベルト型濃縮機と回転加圧型脱水機を主機とした運用方法が最も効率的であり、コスト縮減に繋がることがわかった。

・「潤滑診断による分解点検周期の延伸について」（峡東）

浄化センター及びポンプ場等の機械設備は、過去に故障で苦慮した経緯があり、現在、主要機器を中心に予防保全として定期的な分解点検を実施しているが、施設増設に伴う機器の増加や、経年的な機器の老朽化に伴い分解点検費用が増加傾向にある。潤滑診断は、機器から採取した潤滑油を分析・診断することで比較的容易に機器の状態を把握できる手段であるが、これを導入することにより分解点検周期を延伸してコスト縮減が図れるか検証を行った。

（研究結果の概要）

潤滑診断の分析内容や診断方法について調査し、試験的に潤滑診断を実施した。その結果、軸受け、減速機等の特定の部分において診断の有効性が確認できた。これをもとに、分解点検周期の延伸対象機器の検討を行い、当浄化センターでは送風機（曝気用）と反応タンク水中曝気機が有効であるとの結果を得た。今後はこれら

の機器について潤滑診断の試行導入を検討していく。

・「災害発生時における緊急対応に関する調査」(釜無川)

東日本大震災以降、防災意識が高まっている状況の中、下水道施設の維持管理を担っている当会社においては、災害発生時における初動対応(緊急点検、緊急調査)及びその後の応急対応等を迅速に行うことが重要となる。特に釜無川流域は処理区域も広く、場外施設(ポンプ場、マンホールポンプ、伏越設備、水管橋等)が多いことから、有事の際にはその対応に苦慮することが想定される。本調査は平成25年度から実施しており、平成25年度は施設の状況、訓練等の実施状況及び緊急時の対応状況についての整理を行った。平成26年度は「山梨県流域下水道地震対策マニュアル」に記載のない現場作業の具体的な進め方を「緊急時対応手順書」としてとりまとめることを目的として行った。

(研究結果の概要)

緊急点検及び緊急調査を迅速に行うための巡回ルートの検討や場外設備への到達時間の把握などを行った。ポンプ場、マンホールポンプの揚水機能障害発生時の対応について、非常用発電機による運転可能時間、管渠内貯留可能時間、水中ポンプによる送水及び汚水運搬の概略と、災害用資機材の運搬や使用に必要な機材、燃料の手配先を整理した。

調査結果を基に、緊急時対応手順書としてとりまとめた。

・「凝集剤添加設備によるりん除去効果等に関する調査研究」(桂川)

りん除去を目的とした神奈川県との共同による水質浄化モデル事業を受けて、平成26年度に供用開始した凝集剤添加設備のりん除去効果等を調査し、効果的・効率的に運用していくための運転方法を研究した。

(研究結果の概要)

目標放流水T-P(りん含有量)の0.6mg/Lを満足するためのPAC(ポリ塩化アルミニウム)の添加率の設定等、凝集剤添加設備の運転条件及び運転方法を検証評価するとともに、りん負荷量収支の考察、PAC添加による他の水処理(各水質項目、活性汚泥生物相)、汚泥処理(汚泥性状、汚泥処理特性)への影響評価を行った。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや正しい使い方などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、併せて県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は当会社ホームページを活用し情報を発信した。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみ、処理状況及び資源利用状況等の説明を行った。

センター名	学校(人)	官公庁+ 一般(人)	計(人)
富士北麓浄化センター	919	276	1,195
峡東浄化センター	648	19	667
釜無川浄化センター	1,688	166	1,854
桂川清流センター	151	84	235
合計	3,406	545	3,951

(2) 下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況、簡単な水質実験などの「下水道出前教室」を実施するとともに、流域関連市町村等からの依頼による地域イベント行事に協力した。

下水道出前教室

実施場所	実施日	参加者数(人)
中央市立三村小学校	平成26年 6月18日	47
市川三郷町立大塚小学校	平成26年 7月18日	13
中央市立田富小学校	平成26年 9月 8日	52
北杜市立白州小学校	平成26年10月 3日	26
甲州市立塩山北小学校	平成26年10月 3日	44
山梨市立牧丘第一小学校	平成26年10月 9日	19
笛吹市立石和南小学校	平成26年10月21日	39
甲府市立甲運小学校	平成26年10月23日	57
笛吹市立石和東小学校	平成26年10月30日	29
大月市立強瀬小学校	平成26年12月16日	6
合計		332

地域イベント行事

- ・富士吉田市東町連合自治会主催の「歩け歩け大会」における施設見学
- ・甲州富士川まつり実行委員会主催の「甲州富士川まつり」における下水道PR協力
- ・笛吹市主催「市民まつり」、甲斐市主催「わくわくフェスタ」、上野原市主催の「農林業まつり」等における下水道PRパネル等の貸出

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、駅頭・街頭PRを行うとともに、県及び流域関連市町村との共催により、「第29回下水道まつり」を開催し、施設見学及び体験イベント等を行った。

開催場所	開催日	来場者数(人)
富士北麓浄化センター	平成26年 9月 6日	1,600

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により、「第25回下水道ポスターコンクール」を実施した。また、11月8日に表彰式を実施するとともに、作品集を全小学校及び市町村へ配布した。

応募学校数(校)	応募作品数(点)	入賞者数(人)
100	1,548	59

(5) 講習会等

下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、山梨県との共催により「下水道BCP訓練(緊急措置訓練)」を実施した。

実施場所	実施日	参加者数(人)
峡東流域下水道 間門川幹線	平成26年11月17日	60

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道に居住又は活動する全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

(1) 流域下水道施設の管理運営

山梨県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 平成26年4月1日から平成27年3月31日

業務内容 施設の運転操作、施設の保守点検、施設の小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分等

項 目	単 位	富 士 北 麓	峡 東	釜 無 川	桂 川	
流入下水道量	総流入量	m ³ /年	7,683,478	10,466,335	16,092,810	2,207,326
	日平均	m ³ /日	21,051	28,620	44,090	6,047
放流水質	BOD	mg/ℓ	2.4	2.3	3.6	1.1
	SS	mg/ℓ	1.0	3.7	2.9	1.9
汚泥発生量		t/年	4,003	7,198	13,790	1,482

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

	富 士 北 麓	峡 東	釜 無 川	桂 川	合 計
受託市町村数	4	3	7	4	18
受託箇所数	36	53	51	13	153

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施した。

	笛 吹 市	甲 州 市	合 計
受託箇所数	96	23	119

4 下水道排水設備工事責任技術者認定、登録等に関する事業

山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道排水設備工事責任技術者の資格を認定し登録するとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の業務を実施した。

講習又は試験	実 施 日	受講又は受験者数(人)
更新講習会	平成26年6月4, 18, 30日、 8月19日	773
試験講習会	平成26年11月12日	33
認定試験	平成26年11月23日	32

・責任技術者数 2,649人 (平成27年3月末現在)

運営組織

1 職員の状況（平成27年3月31日現在）

(人)

組 織	職 員	臨時職員	計
事 務 局	4	2	6
富士北麓浄化センター	5		5
峡東浄化センター	4		4
釜無川浄化センター	5		5
桂川清流センター	4	1	5
合 計	22	3	25

2 役員等の状況（平成27年3月31日現在）

(1) 役員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	鷹 野 勝 己	
専務理事	戸 澤 一	
理 事	梅 澤 賢 一	甲府市下水道課長
理 事	市 川 学	大月市地域整備課長
理 事	飯 沼 覚	甲斐市下水道課長
理 事	永 井 敏 男	昭和町下水道課長
理 事	大 森 和 仁	忍野村上下水道課長
監 事	古 屋 俊一郎	公認会計士
監 事	秋 山 千 秋	富士川町会計管理者

(2) 評議員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
評 議 員	金 子 栄 廣	山梨大学教授
評 議 員	丸 山 哲	山梨県県土整備部都市計画課下水道室長
評 議 員	刑 部 正 仁	富士吉田市上下水道管理課長
評 議 員	飯 室 光 俊	韮崎市上下水道課長
評 議 員	宮 原 万	甲州市都市整備課長
評 議 員	五 味 将 元	中央市下水道課長
評 議 員	高 山 正	西桂町建設水道課長

3 評議員会及び理事会の開催状況

(1) 評議員会

回数	開催年月日	事 項	
臨時	平成26年 4月21日	第1号議案	評議員の選任について
定時	平成26年 6月3日	第1号議案	役員を選任について
		第2号議案	役員の報酬額について
		第3号議案	平成25年度事業報告及び決算について

(2) 理事会

回数	開催年月日	事 項	
臨時	平成26年 4月1日	第1号議案	理事長、専務理事の選定について
		第2号議案	重要な使用人の選任について
臨時	平成26年 4月10日	第1号議案	評議員会の招集について
第1回	平成26年 5月26日	第1号議案	平成25年度事業報告及び決算について
		第2号議案	規程の改正について
		第3号議案	評議員会の招集について
		報告事項	平成25年度流域下水道維持管理状況について
臨時	平成26年 6月3日	第1号議案	理事長及び専務理事の選定について
		第2号議案	重要な使用人の選任について
臨時	平成26年 11月28日	第1号議案	規程の制定及び改正について
		報告事項	事業の執行状況について
第2回	平成27年 3月25日	第1号議案	平成27年度事業計画及び収支予算について
		第2号議案	規程の改正について
		報告事項	包括的民間委託について

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 普通預金	420,563,121	363,371,877	57,191,244
(2) 貯蔵品	26,203,007	25,543,472	659,535
(3) 未収金	4,752,060	4,170,049	582,011
流動資産合計	451,518,188	393,085,398	58,432,790
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	74,000,000	74,000,000	0
基本財産合計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当金	186,596,914	178,725,809	7,871,105
退職車両運搬具	43,059	64,586	△ 21,527
特定資産合計	186,639,973	178,790,395	7,849,578
(3) その他固定資産			
什器備品	633,409	698,588	△ 65,179
ソフトウェア	1,184,400	1,486,800	△ 302,400
リース資産	7,331,472	5,040,000	2,291,472
その他固定資産合計	9,149,281	7,225,388	1,923,893
固定資産合計	269,789,254	260,015,783	9,773,471
資産合計	721,307,442	653,101,181	68,206,261
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払事業費	310,432,360	285,795,237	24,637,123
事業管理費	21,705	24,763	△ 3,058
未払金	85,822,696	53,100,472	32,722,224
流動負債合計	396,276,761	338,920,472	57,356,289
(2) 預り金	1,523,471	1,494,800	28,671
(3) 賞与引当金	10,016,410	9,200,975	815,435
(4) リース負債	2,973,216	2,016,000	957,216
流動負債合計	410,789,858	351,632,247	59,157,611
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	186,596,914	178,725,809	7,871,105
(2) リース負債	4,358,256	3,024,000	1,334,256
固定負債合計	190,955,170	181,749,809	9,205,361
負債合計	601,745,028	533,382,056	68,362,972
III 正味の財産の部			
1 指定正味の財産	74,043,059	74,064,586	△ 21,527
(うち基本財産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(43,059)	(64,586)	△ 21,527
2 一般正味の財産	45,519,355	45,654,539	△ 135,184
正味の財産合計	119,562,414	119,719,125	△ 156,711
負債及び正味財産合計	721,307,442	653,101,181	68,206,261

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	31,080	31,080	0
基本財産運用益計	31,080	31,080	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	67,340	67,340	0
特定資産運用益計	67,340	67,340	0
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	490,854,032	475,655,551	15,198,481
峡東流域下水道受託事業収益	681,589,251	639,032,725	42,556,526
釜無川流域下水道受託事業収益	1,009,858,291	958,229,560	51,628,731
桂川流域下水道受託事業収益	396,727,962	340,314,692	56,413,270
公共下水道水質測定受託事業収益	3,132,410	3,046,080	86,330
公共下水道維持管理受託事業収益	4,712,040	4,165,350	546,690
責任技術者認定事業収益	5,086,000	4,663,000	423,000
事業収益計	2,591,959,986	2,425,106,958	166,853,028
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	21,527	21,526	1
受取補助金等計	21,527	21,526	1
⑤ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	100,000	240	99,760
雑収益計	100,000	240	99,760
(2) 経常費用	2,592,179,933	2,425,227,144	166,952,789
① 事業費			
役員報酬	8,432,036	8,426,734	5,302
給料	83,102,388	77,363,991	5,738,397

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	職 員 手 当 等	39,989,694	38,015,687	1,974,007
	共 濟 費	22,427,641	21,730,241	697,400
	賃 借 金 用 額	6,727,018	6,513,483	213,535
	退 職 給 付 費	7,826,882	7,765,928	60,954
	賞 与 引 当 金 繰 入	9,884,700	9,134,206	750,494
	福 利 厚 生 費	240,000	240,000	0
	報 償 費	565,321	748,929	△ 183,608
	旅 費	704,186	613,127	91,059
	需 用 費	334,417,281	285,814,843	48,602,438
	役 務 費	8,213,201	7,841,752	371,449
	委 託 料	2,002,281,351	1,916,285,722	85,995,629
	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,788,375	2,496,527	△ 708,152
	原 材 料 費	37,159,079	23,821,384	13,337,695
	備 品 購 入 費	6,953,040	1,813,405	5,139,635
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	606,880	518,100	88,780
	調 査 研 究 費	1,038,614	682,230	356,384
	公 課 費	14,254,229	8,728,089	5,526,140
	減 価 償 却 費	3,157,898	2,085,324	1,072,574
	業 務 費 計	2,589,769,814	2,420,639,702	169,130,112
② 事 管 理	役 員 報 酬	1,042,168	1,042,559	△ 391
	給 料	619,512	577,613	41,899
	職 員 手 当 等	264,970	255,298	9,672
	共 濟 費	241,245	251,299	△ 10,054
	賃 借 金 用 額	0	0	0
	退 職 給 付 費	44,223	116,282	△ 72,059
	賞 与 引 当 金 繰 入	131,710	66,769	64,941
	報 償 費	0	0	0
	旅 費	1,480	740	740
	需 用 費	24,893	21,642	3,251
	役 務 費	13,172	13,704	△ 532
	使 用 料 及 び 賃 借 料	11,362	17,265	△ 5,903
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	125,700	0	125,700
	公 課 費	0	0	0

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	減 価 償 却 費	24,867	20,301	4,566
	管 理 費	2,545,302	2,383,472	161,830
	経 常 費 用 計	2,592,315,116	2,423,023,174	169,291,942
	当 期 経 常 増 減 額	△ 135,183	2,203,970	△ 2,339,153
2	経 常 外 増 減 の 部			
(1)	経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)	経 常 外 費 用 計			
①	固 定 資 産 除 却 損	1	0	1
②	過 年 度 減 価 償 却 費	0	0	0
	経 常 外 費 用 計	1	0	1
	当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1	0	△ 1
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 135,184	2,203,970	△ 2,339,154
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	45,654,539	43,450,569	2,203,970
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	45,519,355	45,654,539	△ 135,184
II	指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 21,527	△ 21,526	△ 1
	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 21,527	△ 21,526	△ 1
	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	74,064,586	74,086,112	△ 21,526
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	64,586	86,112	
	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	74,043,059	74,064,586	△ 21,527
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	43,059	64,586	
III	正 味 財 産 期 末 残 高	119,562,414	119,719,125	△ 156,711

正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計
	富士北麓流域下 水道受託事業	峡東流域下 水道受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 基本財産運用益													
基本財産受取利息								31,080	0	31,080	0	0	31,080
② 特定資産運用益													
特定資産受取利息	16,741	16,741	16,741	16,740					0	66,963	377	0	67,340
③ 事業収益													
富士北麓流域下水道受託事業収益	490,217,707									490,217,707	636,325		490,854,032
峡東流域下水道受託事業収益		680,952,926								680,952,926	636,325		681,589,251
釜無川流域下水道受託事業収益			1,009,221,965							1,009,221,965	636,326		1,009,858,291
桂川流域下水道受託事業収益				396,091,636						396,091,636	636,326		396,727,962
公共下水道水質測定受託事業収益					3,132,410					3,132,410	0		3,132,410
公共下水道維持管理受託事業収益						4,712,040				4,712,040	0		4,712,040
責任技術者認定事業収益							5,086,000			5,086,000	0		5,086,000
④ 受取補助金等													
車両運搬具受取補助金等	0	0	1	21,526					0	21,527	0	0	21,527
⑤ 雑収益													
受取利息										0			0
雑収益								100,000		100,000	0		100,000
経常収益計	490,234,448	680,969,667	1,009,238,707	396,129,902	3,132,410	4,712,040	5,086,000	131,080	0	2,589,634,254	2,545,679	0	2,592,179,933
(2) 経常費用													
① 事業費													
役員報酬	2,108,009	2,108,009	2,108,009	2,108,009	0	0	0	0		8,432,036			8,432,036
給料	20,775,597	20,775,597	20,775,597	20,775,597	0	0	0	0		83,102,388			83,102,388
職員手当等	9,997,424	9,997,423	9,997,423	9,997,424	0	0	0	0		39,989,694			39,989,694
共済費	5,534,924	5,534,924	5,534,923	5,534,922	28,796	43,187	172,772	43,193		22,427,641			22,427,641
賃金	1,168,466	1,168,466	1,168,466	1,168,465	205,315	307,973	1,231,894	307,973		6,727,018			6,727,018
退職給付費用	1,956,720	1,956,721	1,956,720	1,956,721	0	0	0	0		7,826,882			7,826,882
賞与引当金繰入額	2,471,175	2,471,175	2,471,175	2,471,175	0	0	0	0		9,884,700			9,884,700
福利厚生費	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0		240,000			240,000
報償費	146,728	122,678	132,478	122,677	0	0	21,160	19,600		565,321			565,321
旅費	241,354	197,564	159,499	104,289	0	0	0	1,480		704,186			704,186
需用費	41,520,059	69,430,413	96,019,257	122,817,777	616,883	1,219,151	1,058,523	1,735,218		334,417,281			334,417,281
役員務費	750,627	1,255,474	2,178,506	2,920,974	258,993	69,296	526,153	253,178		8,213,201			8,213,201
委託料	395,290,662	550,670,830	848,356,569	204,370,129	1,485,000	2,108,161	0	0		2,002,281,351			2,002,281,351
使用料及び賃借料	470,618	114,094	163,819	623,896	0	0	415,948	0		1,788,375			1,788,375
原材料費	3,069,381	9,133,946	9,148,598	15,807,154	0	0	0	0		37,159,079			37,159,079
備品購入費	813,780	893,700	4,773,060	472,500	0	0	0	0		6,953,040			6,953,040
負担金補助及び交付金	151,720	151,720	151,720	151,720	0	0	0	0		606,880			606,880
調査研究費	0	961,200	0	77,414	0	0	0	0		1,038,614			1,038,614
公課費	3,449,387	3,491,947	3,490,047	3,517,648	40,500	42,400	161,600	60,700		14,254,229			14,254,229
減価償却費	703,262	703,261	703,261	381,483	0	0	656,663	9,968	0	3,157,898		0	3,157,898
② 管理費													
役員報酬											1,042,168		1,042,168
給料											619,512		619,512
職員手当等											264,970		264,970
共済費											241,245		241,245
賃金											0		0
退職給付費用											44,223		44,223
賞与引当金繰入額											131,710		131,710
報償費											0		0
旅費											1,480		1,480
需用費											24,893		24,893
役員務費											13,172		13,172
使用料及び賃借料											11,362		11,362
負担金補助及び交付金											125,700		125,700
公課費											0		0
減価償却費											24,867	0	24,867
経常費用計	490,679,893	681,199,142	1,009,349,127	395,439,974	2,635,487	3,790,168	4,244,713	2,431,310	0	2,589,769,814	2,545,302	0	2,592,315,116
当期経常増減額	△ 445,445	△ 229,475	△ 110,420	689,928	496,923	921,872	841,287	△ 2,300,230	0	△ 135,560	377	0	△ 135,183
2 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
① 固定資産除却損	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
② 過年度減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
当期経常外増減額	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	△ 1	0	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 445,445	△ 229,475	△ 110,421	689,928	496,923	921,872	841,287	△ 2,300,230	0	△ 135,561	377	0	△ 135,184
一般正味財産期首残高										0		0	45,654,539
一般正味財産期末残高												0	45,519,355
II 指定正味財産増減の部													
一般正味財産への振替額	0	0	△ 1	△ 21,526					0	△ 21,527	0	0	△ 21,527
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 1	△ 21,526	0	0	0	0	0	△ 21,527	0	0	△ 21,527
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,064,586
(基本財産)										0	0	0	74,000,000
(車両運搬具補助金等)										0		0	64,586
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,043,059
(基本財産)										0	0	0	74,000,000
(車両運搬具補助金等)										0	0	0	43,059
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,562,414

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	403,621,717
	普通預金	山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	15,417,933
	普通預金	山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	1,523,471
	貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	26,203,007
	未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他の未収分	4,752,060
流動資産合計				451,518,188
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山梨中央銀行富士見支店	出捐金 公益目的保有財産である	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	山梨中央銀行富士見支店 普通預金	職員22名に対する退職金の支払いに備えたもの	47,596,914
		山梨中央銀行富士見支店 投資有価証券 (譲渡性預金)	職員22名に対する退職金の支払いに備えたもの	112,000,000
	車両運搬具	山梨中央銀行富士見支店 定期預金	職員22名に対する退職金の支払いに備えたもの	27,000,000
		公用車9台	8台は公益目的事業に使用している	43,059
その他固定資産	什器備品	プロジェクター他	1台は公益目的事業並びに管理目的に使用している(共用財産)	
	ソフトウェア	ソフトウェア	責任技術者認定事業他に使用している	633,409
	リース資産	パソコンリース	責任技術者認定事業に使用している	1,184,400
			流域下水道受託事業に使用している	7,331,472
固定資産合計				269,789,254
資産合計				721,307,442
(流動負債)				
	未払金	事業費 (富士北麓受託)	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	62,190,456
		(峡東受託)	峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	86,739,182
		(釜無川受託)	釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	112,990,580
		(桂川受託)	桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	47,958,510
		(責任技術者)	責任技術者認定事業の振込手数料等の未払い分	281,256
		(下水道啓発)	下水道啓発事業の振込手数料等の未払い分	88,160
		(公共下水水質)	公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等の未払い分	65,011
		(公共下水維持)	公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等の未払い分	119,205
		管理費 (管理費)	流域下水道受託事業の職員手当等の未払い分	21,705
		返納金	流域下水道受託事業の県への返納金	85,822,696
	預り金	山梨中央銀行富士見支店	3月分職員住民税等	1,523,471
	賞与引当金	役職員に対するもの	H26. 12. 1～H27. 3. 31までの役職員の賞与の支払いに備えたもの	10,016,410
	リース債務	パソコンリース	H27. 4. 1～H28. 3. 31までのパソコンリースの支払い分	2,973,216
流動負債合計				410,789,858
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員22名に対する退職金の支払いに備えたもの	186,596,914
	リース債務	パソコンリース	パソコンリースの支払い債務残のうち支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの	4,358,256
固定負債合計				190,955,170
負債合計				601,745,028
正味財産				119,562,414

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

・時価のないもの（譲渡性預金）。取得価額を貸借対照表価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具・・・法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア・・・利用可能期間（5年）の定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金・・・役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、官公庁・地方公共団体に対する債権を除く一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、この基準に基づき、当会計年度においては貸倒引当金は計上していない。

(5) リース取引の処理方法

1 契約のリース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

退職給付引当金については、1名の定年退職者の退職手当支給率を、自己都合要支給額から25年以上勤続定年要支給額に変更した。その一般正味財産への影響は、196万円一般正味財産が減少した。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
定期預金	74,000,000	0	0	74,000,000
小 計	74,000,000	0	0	74,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	178,725,809	7,871,105	0	186,596,914
車両運搬具	64,586	0	21,527	43,059
小 計	178,790,395	7,871,105	21,527	186,639,973
合 計	252,790,395	7,871,105	21,527	260,639,973

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
定期預金	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
小 計	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	186,596,914	(0)	(0)	(186,596,914)
車両運搬具	43,059	(43,059)	(0)	(0)
小 計	186,639,973	(43,059)	(0)	(186,596,914)
合 計	260,639,973	(74,043,059)	(0)	(186,596,914)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。（自主事業により取得した資産を含む。）

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,796,115	6,162,706	633,409
ソ フ ト ウ ェ ア	1,512,000	327,600	1,184,400
車 両 運 搬 具	10,278,134	10,235,075	43,059
リ ー ス 資 産	14,866,080	7,534,608	7,331,472
合 計	33,452,329	24,259,989	9,192,340

7 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

車両運搬具受取補助金等

経常収益への振替額

減価償却費計上による振替額 21,527円

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	74,000,000	0	0	74,000,000
	基本財産計	74,000,000	0	0	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	178,725,809	7,871,105	0	186,596,914
	車両運搬具	64,586	0	21,527	43,059
	特定資産計	178,790,395	7,871,105	21,527	186,639,973

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	178,725,809	7,871,105	0	0	186,596,914
賞与引当金	9,200,975	10,016,410	9,200,975	0	10,016,410